

令和6年度農業機械士養成研修実施計画

1 目的

農業機械の利用組織等におけるオペレータまたは受託作業者として活動するために必要な知識、技能を修得した農業者等を養成する。

2 研修内容

(1)前期研修

農業機械に関する基礎理論、安全使用法に関する知識を習得し、また実習を通して農業機械のほ場における基本操作や調整法、仕業点検、エンジンの分解組立法、簡易な工作および計測器の取扱を習得する。

(2)後期研修

前期研修修了者を対象に検定試験を実施する。(学科1科目、実技検定4科目)

3 実施場所及び実施期間

(1)宜野座村(沖縄県立農業大学校内)

前期研修:令和6年8月6日(火)～8月9日(金)

後期研修:令和6年8月27日(火)～8月30日(金)

(2)離島研修(久米島町)

前期研修:令和6年10月22日(火)～10月25日(金)

後期研修:令和6年11月12日(火)～11月15日(金)

※日程・場所については、変更がある場合があります。

4 受講料

テキスト代 2,200 円程度を徴収する。

5 受講時の留意事項

(1)大型特殊自動車運転免許取得したことを証明するため運転免許証のコピーが必要であり、受講申請時に提出すること。(後期検定までに取得予定の者は、後期検定前に提出すること。)

※大型特殊免許は個人で取得することが望ましいが、農大カリキュラムの中で受講定数に空きがあれば受講可能です(受験者:若干名、練習日:令和7年1月予定、試験日:令和7年2月予定)。

(2)後期研修受講時に、農業機械士技能検定試験受験願書(写真1葉貼付)を提出する。

(3)受講時には、筆記用具のほか屋外での機械実習に備え作業着、雨合羽、安全靴、軍手等を必要に応じ受講者各自で準備する。

6 募集人員

各実施場所とも15人 合計30人程度

※受講希望者が多数の場合は、受講できないこともある。

7 申込方法

(1)受講希望者は受講願書を令和6年6月21日(金)までに、所管する農業改良普及課または農業改良普及センターへ提出する(FAXでの提出は認めません)。

(2)農業改良普及課または農業改良普及センターは、所管地域の受講希望者をとりまとめ、令和6年6月28日(金)までに沖縄県立農業大学校へ提出する(期限厳守)。

別表 日程詳細

前期研修

	時 間		内 容	備考
1日目	午前	09:30～12:00	開講式、オリエンテーション 農業機械の構造及び機能と取扱	
	午後	13:00～17:00	プラウ着脱調整法	実技
2日目	午前	09:00～12:00	農業機械の構造及び機能と取扱 (耕うん・整地用作業機)	
	午後	13:00～17:00	プラウ耕作方法(耕うん実習)	実技
3日目	午前	09:00～12:00	工具の使い方。エンジン分解組立 I	
	午後	13:00～17:00	エンジン分解組立 II	実技
4日目	午前	09:00～12:00	農業機械の効率利用と作業安全	
	午後	13:00～17:00	測定器具の取扱 農業機械の簡易な修理(ネジ立て)	実技

後期研修

	時 間		内 容	備考
1日目	午前	09:00～12:00	農業機械の構造機能と取扱	
	午後	13:00～17:00	測定器具の取扱、トラクタの点検整備	実技
2日目	午前	09:00～12:00	農業機械の点検整備と簡易な修理	
	午後	13:00～17:00	検定試験	実技
3日目	午前	09:00～12:00	農業機械の効率利用と作業安全	
	午後	13:00～17:00	検定試験	実技
4日目	午前	09:00～12:00	検定試験	実技
	午後	13:00～17:00	検定試験、閉講式	学科

※研修日程・内容は多少変更になる場合があります。

令和6年度指導農業機械士養成研修実施計画

1 目的

農業機械の利用組織等における農業機械作業の管理者、指導者等として活動するために必要な専門的知識、技能を修得した農業者等を養成する。

2 研修内容

- (1) 農業機械化に関する情勢・動向
- (2) 農業機械に関する技術指導及び安全指導の手法
- (3) 農業機械の導入利用計画
- (4) 農業機械・資材の管理
- (5) 作業安全管理

3 実施場所

沖縄県立農業大学校

4 実施期間

令和6年8月20日（火）～8月22日（木）の3日間

5 具体的日程と内容（別表参照）

6 申込方法

(1) 受講希望者は受講願書、受験願書、実務経験証明書を令和6年6月21日（金）までに所管する農業改良普及課または農業改良普及センターへ提出する。

（FAXでの提出は認めません）

(2) 農業改良普及課または農業改良普及センターは、所管地域の受講希望者を取りまとめ、令和6年6月28日（金）までに沖縄県立農業大学校へ提出する（期限厳守）。

7 受験資格

(1) 農業機械士認定後3年以上の実務経験がある農業機械士

(2) その他沖縄県立農業大学校長が適当と認める者

(3) けん引車両免許を取得している者、または当該年内に取得見込みの者

※けん引免許は個人で取得することが望ましいが、農大カリキュラムの中で受講定数に空きがあれば受講可能です（受験者：若干名、練習日：令和7年1月予定、試験日：令和7年2月予定）。

8 募集人員

各地区若干名（受講者数が3人未満の場合、中止になることがあります。）

9 受講料は徴収しない。

10 留意事項

(1)受講願書、指導農業機械士技能検定試験受験願書（写真1葉貼付）、実務経験証明書を提出する。

(2)筆記用具のほか、計算機（電卓）もしくはノートパソコンを準備する。

別表 具体的日程

	時 間	内 容	備 考	
1 日 目	午前	09：00～09：20	開講式/オリエンテーション	
		09：30～10：20	農業機械導入利用条件	
		10：30～12：00	農業機械の導入利用計画の立て方	
	午後	13：00～17：00	農業機械導入利用計画作成演習1 負担面積	
2 日 目	午前	09：00～10：00	沖縄県における農業機械化の現状と問題点	
		10：10～12：00	農業機械導入利用計画作成演習2 利用効率	
	午後	13：00～17：00	農業機械導入利用計画作成演習3 利用経費(試験)	
3 日 目	午前	09:00～12：00	農業機械資材の管理と関係法規（試験）	
	午後	13：00～15：00	農業機械に関する技術指導と農作業安全（試験）	
		15：10～15：30	閉講式	

※研修内容は多少変更になる場合がある。

令和6年度農業機械マネジメント研修実施計画

1 目的

農業機械の導入利用に関わる県、市町村、JA、農業機械銀行等農業機械利用組織及び農業機械販売店（ディーラー）等の職員や担当者を対象に、農業機械の導入利用計画の立て方や経済性に関する基本的な知識を習得させ、農業機械の効率利用を促進し沖縄県農業の機械化推進の一助とする。

2 研修内容

サトウキビの機械化をモデルにしながら以下の項目について講義と演習を行う。

- (1) 農業機械化の効率利用
- (2) 農業機械導入計画作成の基礎知識及び演習
- (3) 農業機械の経済性
- (4) その他農業機械の導入利用に関すること。

3 実施場所

沖縄県立農業大学校

4 実施時期

令和6年8月20日（火）～8月21日（水）の2日間

5 具体的日程と内容（別表参照）

6 申込方法

受講希望者は受講願書を令和6年6月28日（金）までに沖縄県立農業大学校へ提出する（FAXでの提出は認めません）。

7 受講資格

- (1) 農業機械関連業務に従事する県、市町村及びJA等の職員
- (2) 農業機械銀行、農業生産法人、コントラクター等職員
- (3) 農業機械販売店（ディーラー）職員
- (4) その他沖縄県立農業大学校長が適当と認める者

8 受講料は徴収しない。

9 受講者の留意事項

受講者は筆記用具のほか、計算機（電卓）もしくはノートパソコンを準備する。

別表 具体的日程

		時 間	内 容	備 考
1 日目	午前	09:00～09:20	開講式/オリエンテーション	
		09:30～10:20	農業機械導入利用条件	
		10:30～12:00	農業機械の導入利用計画の立て方	
	午後	13:00～17:00	農業機械導入利用計画作成演習 1 負担面積	
2 日目	午前	09:00～10:00	沖縄県における農業機械化の現状と問題点	
		10:10～12:00	農業機械導入利用計画作成演習 2 利用効率	
	午後	13:00～17:00	農業機械導入利用計画作成演習 3 利用経費	
		17:00～17:15	修了式	

農業機械技能検定試験受験願書

写真貼付
30mm×24mm

沖縄県知事 殿

ふりがな
氏名

印

農業機械(指導農業機械士)の技能検定試験を受けたいので、下記により
関係書類を添えてお願いします。

記

(ふりがな) 氏名		生年月日	年	月	日
職業		勤務先			
本籍地					
現住所					
現在習得して いる運転免 許資格	種類	取得年月日	交付者名		
	大型特殊免許				
	けん引免許				
研修歴	研修機関名	研修の種類	研修の期間	研修の内容	

連絡先電話番号(TEL) :

実務経験証明書

住 所
氏 名
生年月日 年 月 日 印

- 1 既得運転免許の種類
- 2 運転免許取得年月日
- 3 オペレータとして従事した期間

年 月 から 年 月

(実務経験年数 年 月)

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

所在地

名 称

代表者又は市町村長

印